

一般社団法人コミュニティヘルス研究機構
定款

平成29年4月17日 作成

一般社団法人コミュニティヘルス研究機構 定款

第 Ⅰ 章 総則

（名称）

第 1 条 当法人は、一般社団法人コミュニティヘルス研究機構と称し、英文では（Research Association for Community Health（略称：RACH）と表示する。

（主たる事務所）

第 2 条 当法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

（目的）

第 3 条 当法人は、医療・保健・福祉・健康に関する学術・疫学調査あるいは臨床研究の支援活動により高質なエビデンス（根拠）を創出する事業を行い、医療・ケアの質の向上及び地域連携の充実に貢献し、国民の健康に寄与することを目的とする。その目的に資するため、次の事業を行う。

1. 国民の医療、保健、福祉及び健康上の諸問題に関する下記事業
 - （1）調査研究事業及びその支援事業
 - （2）講習会等の情報提供事業
 - （3）相談支援事業
 - （4）人材の育成事業
 - （5）国内外の交流促進事業
2. 国民の医療、保健、福祉及び健康上の諸問題に資する技術の向上並びに知識の普及を図るための教育事業
3. 国民の医療、保健、福祉及び健康に関する下記事業
 - （1）サービスの受託業務
 - （2）サービス提供事業者のための共同施設の設置及び運営
 - （3）行政機関等に対する各種提言及び政策への協力（委託事業、補助事業等）の実施
4. 各種研修会、講演会の開催及び講師の派遣
5. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

（公告）

第 4 条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第 2 章 社員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

(社員の資格喪失)

第7条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣言を受け、又は解散したとき
- (4) 除名されたとき
- (5) 総社員の同意があったとき

(退社)

第8条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、退社の申出は、1ヶ月以上前に予告するものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退社することができる。

(除名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をしたとき、又は社員としての義務に違反したとき等正当な理由があるときは、社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。この場合は、除名した社員にその旨を通知することを要する。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成し、当法人の主たる事務所に備え置くものとする。

2 当法人の社員に対する通知又は催告は、社員名簿に記載した住所又は社員が当法人に通知した居所にあてて行うものとする。

第 3 章 社員総会

(社員総会)

第 11 条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内に開催し、臨時社員総会は必要に応じて開催する。

(構成)

第 12 条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

2 社員総会における議決権は、社員 1 名につき 1 個とする。

(権限)

第 13 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 社員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(招集)

第 14 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、理事会の決議に基づき代表理事がこれを招集する。代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ理事会の定めた順位により理事がこれを招集する。

2 社員総会の招集通知は、会議の目的たる事項及び内容、日時並びに場所を記載した書面により、開催日の 1 週間前までに通知を発しなければならない。

3 前項にかかわらず、社員総会は、社員全員の同意があるときは、書面又は電磁的記録による議決権行使の場合を除き、招集手続きを経ずに開催することができる。

(議長)

第 15 条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故若しくは支障があるときは、あらかじめ理事会の定めた順位により、他の理事がこれに代わるものとする。

(決議の方法)

第 16 条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、特別決議として、総社員の半数以上であって、総社員の

議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 事業の全部の譲渡
- (5) 合併契約の承認
- (6) 解散
- (7) その他法令で定められた事項

(社員総会の決議の省略)

第17条 社員総会の決議の目的たる事項について、理事又は社員から提案があった場合において、その提案に社員の全員が書面又は電磁的記録によって同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

2 理事が社員の全員に対して社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議決権の代理行使)

第18条 社員は、当法人の社員を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、社員総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(社員総会議事録)

第19条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、議長及び出席理事が記名押印又は電子署名をし、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 役員等

(役員の設置等)

第20条 当法人に、次の役員を置く。

- 理事 3名以上
- 監事 1名以上

2 理事のうち、1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、2名以内を業務執行理事とすることができる。

(理事の制限)

第21条 理事のうち、理事のいずれかの1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。

(選任等)

第22条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。

(任期)

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

5 理事又は監事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(理事の職務)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務の執行を決定する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 業務執行理事は、当法人の業務を分担執行する。

4 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(役員の解任)

第26条 理事又は監事は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(取引の制限)

第27条 理事が、次に掲げる取引をしようとする場合は、社員総会において、その取引について重要

な事実を開示し、社員総会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除)

第28条 当法人は、理事又は監事の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

(報酬等)

第29条 理事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受け取る財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

- 2 監事は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第5章 理事会

(構成)

第30条 当法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 各種規程・規則の制定、変更及び廃止に関する事項の決定

(招集)

第32条 理事会は代表理事が招集し、会日の5日前までに各理事及び各監事に対して招集の通知を発するものとする。ただし、緊急の場合にはこれを短縮することができる。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集手続きを経ずに開催することができる。

(決議)

第33条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事及び監事がこれに署名又は記名押印する。

(理事会規則)

第35条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第 6 章 基金

(基金の募集)

第36条 当法人は、社員または第三者に対し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第131条に規定する基金の拠出に関する募集をすることができる。

(基金の取扱い)

第37条 基金の募集、割当て、払込み等の手続、基金の管理及び基金の返還等の取扱いについては、代表理事が別に定める基金取扱規程によるものとする。

(基金の拠出者の権利)

第38条 拠出された基金は、基金拠出者と合意した期日までは返還しない。

(基金の返還の手続き)

第39条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時社員総会における決議を経た後、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第141条に規定する限度額の範囲内で行うものとする。

(代替基金の積立て)

第40条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、これを取り崩すことはできない。

第 7 章 計算

（事業年度）

第 4 1 条 当法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 3 1 日までの年 1 期とする。

（事業計画及び収支予算）

第 4 2 条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 代表理事は、前項の事業計画及び収支予算を定時社員総会に報告するものとする。

（事業報告及び決算）

第 4 3 条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 5 号までの書類については承認を受けなければならない。

（1）事業報告

（2）事業報告の附属明細書

（3）貸借対照表

（4）損益計算書（正味財産増減計算書）

（5）貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

（剰余金の分配の禁止）

第 4 4 条 当法人の剰余金は、これを一切分配してはならない。

（残余財産の帰属）

第 4 5 条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 1 7 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 8 章 附則

（最初の事業年度）

第 4 6 条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までとする。

（設立時役員等）

第47条 当法人の設立時役員は、次のとおりである。

設立時理事	山岸 暁美
設立時理事	森田 達也
設立時理事	今井 堅吾
設立時理事	横道 直佑
設立時代表理事	静岡県浜松市浜北区染地台三丁目24番2号 山岸 暁美
設立時監事	長谷川 由季子

（設立時社員の氏名又は名称、住所）

第48条 設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

静岡県浜松市浜北区染地台三丁目24番2号
設立時社員 山岸 暁美

静岡県浜松市北区細江町中川888番地の456
設立時社員 森田 達也

（法令の準拠）

第49条 この定款に定めのない事項は、すべて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律その他の法令に従う。

平成29年4月17日

以上、一般社団法人コミュニティヘルス研究機構の設立に際し、設立時社員山岸暁美、森田達也の定款作成代理人である行政書士津田拓也は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名をする。

設立時社員 山岸 暁美
設立時社員 森田 達也

上記設立時社員の定款作成代理人

兵庫県神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地
神戸ファッションマート4E24
行政書士 津田 拓也
登録番号 第06301884号